

東京医科大学女子合格者数抑制に対する会長コメント

一般社団法人日本女性科学者の会
会長 功刀 由紀子

本件に関し、このような対応が長年にわたって継続していることに憤りを感じております。

本件に対する当該大学の釈明では、医療現場における女性医師の勤務形態に関する不都合を挙げております。継続安定した勤務形態が求められる医師の職責に対し、女性医師の出産、育児による離職行動は、医療現場では排除すべきものと理解されているようです。

排除するのではなく、勤務現場の改善や勤務形態の創意・工夫等により、継続が可能な勤務現場の実現が解決への方策と考えられます。事実、出産子育て後の復職支援プログラム、支援センターの設置、さらにはメンター制度の充実等、多様な対応整備が多数の医科大学や、病院等の医療現場で進んでいると聞き及んでおります。

一方、「すべての女性が輝く社会」に向けて法整備が促進されるなか、本件が長期にわたって継続可能であった状況には、大学運営における政策決定の場に、女性の参画が皆無であったと想像致します。恐らく当該大学では、学部長を含む大学執行部組織、さらには法人理事や評議員等に女性教員は含まれていないのでしょう。

意思決定の場に関与する女性の増加は、社会を動かす大きな原動力となります。理系分野における女性教員数は、努力目標とは言え数値目標の設置により増加していることは事実です。次の段階として、リーダーシップを発揮し、社会を牽引できる地位への進出が望まれる次第です。

以上

2018年8月8日